

答え合わせ・解説 No.1

問1	答え 4 分国法	戦国大名が領国支配のために定めた独自法を分国法（戦国法）と呼ぶ。これは幕府の守護領国制が崩壊し、大名が独自の権力で領国を統治する必要が生じた背景から生まれた。代表的なものに『今川仮名目録』や『塵芥集』などがある。
問2	答え 1 小選挙区制	原敬内閣は、地方の地主層の支持を背景に持つ立憲政友会に有利となるよう、1人区を中心とするこの制度を導入した。これにより、政友会は翌年の総選挙で大勝を収めることに成功した。
問3	答え 3 中曽根康弘	鈴木善幸内閣の後を継いだ中曽根康弘は、「戦後政治の総決算」を掲げて1982年に首相に就任した。内政面では第二次臨時行政調査会の答申に基づく三公社の民営化などの行政改革を断行し、外交面では「日米運命共同体」を唱えて日米関係の緊密化を進めた。
問4	答え 1 南京	日中戦争勃発時の中華民国の首都は南京であり、1937年12月に日本軍によって占領された。この占領の際、多数の中国兵や非戦闘員が殺害される南京事件が発生した。その後、蒋介石率いる国民政府は内陸部の重慶に遷都して抗戦を続けた。
問5	答え 2 配給制度	終戦直後の日本は極端な物資・食糧不足に陥り、ヤミ市での高額な取引が横行した。政府は国民の最低限の生活を維持するため、戦時中から導入されていた主食などの配給制度や物価統制を即座に廃止せず、戦後もしばらく継続して運用した。
問6	答え 4 自由民主党	1955年10月に左右の社会党が統一したことに対抗し、財界などの要望もあって、同年11月に保守政党である自由党と日本民主党が合併（保守合同）した。これにより結成されたのが自由民主党であり、革新の日本社会党と対峙する「55年体制」が確立した。
問7	答え 4 明治天皇	一世一元の制は、1868年の明治天皇の即位にともない定められた制度である。明治天皇の誕生日は、戦前は明治節、戦後は文化の日として祝日に制定されている。なお、先代の孝明天皇の時代には、公武合体策として和宮の降嫁が行われた。
問8	答え 2 政体書	戊辰戦争中の1868年、明治新政府はアメリカ合衆国憲法などを参考に、太政官への権力集中や形式的な三権分立を導入して中央政府の組織を整える規定を制定した。これが政体書である。なお、五箇条の誓文は新政府の基本方針を示したものであり、五榜の掲示は民衆への禁止事項（キリスト教禁止など）を掲げたものである。また、徴兵令は戊辰戦争終結後の1873年に制定された。
問9	答え 2 官営払下げ概則	明治政府は1880年、財政難を背景に官営事業を民間に払い下げるための基準として「官営払下げ概則」を制定した。しかし、この概則に定められた条件（代価の即納など）が厳格すぎたため、実際の払い下げはほとんど進まなかった。そのため、政府はのちにこの概則を廃止し、個別の交渉によって三井や三菱などの政商へ有利な条件で払い下げを行うようになった。
問10	答え 2 文学界	明治20年代に創刊された『文学界』は、キリスト教的なヒューマニズムや個人の内面世界を重視する文学運動の拠点となった。北村透谷や島崎藤村、樋口一葉らが寄稿し、日本の近代文学におけるロマン主義の確立に決定的な役割を果たした。
問11	答え 3 黒田清隆	薩摩藩出身の黒田清隆は、開拓使長官として北海道の開拓事業を推進した。しかし、1881年に開拓使の官有物を同郷の政商である五代友厚らに不当に安く払い下げようとした計画が明るみに出て、世論の激しい批判を浴びた。その後、彼は1888年に伊藤博文の後を継いで第2代内閣総理大臣に就任し、大日本帝国憲法発布の際には超然主義の立場を表明した。